

3) 強度行動障害を呈する成人の自閉症者への経過 22年度（本田央・野口幸弘）

知的障害者通所施設に通所する強度行動障害を呈する知的をともなう自閉症者に対する約4年間の支援を行った。ケアホームをベースにした薬物治療を含め行動改善のために支援を開始した。職員との関係作り、適切な行動（作業）に強化（報酬）をそえるという段階を経て、段階的にこだわりへの対応や余暇の拡大を行った。

4年間の取り組みのうちに支援開始前は強度行動障害の判定値は36点であったが、最終的に4点まで改善を示した。

本事例は早期から発達の遅れに気づきがあり、特別支援教育の枠組みで教育がなされていったが、自閉症の診断は行動障害が強くなつて強制入院時になされたという事例であった。周囲が障害特性への理解が不十分なまま、不適切な行動が修正されることなく、増悪していったと考えられる。

支援開始時には、本人にとって刺激が多く不適応行動を引き出しやすい住環境から構造化された環境に移し、これまでの悪循環を一度絶つために家族との接触を控えるという環境整備を行つた。この環境整備により問題行動は減少し、職員との関係作りや適応行動の指導に発展させることができた。本人特性に応じて、刺激を調整し、適応行動を段階的に獲得できるよう支援体制を組んだことが行動改善に有効であったと考えられる。

行動障害は落ち着きをみせていったが、服薬の調整等で状態の変動は少なくなく、非社会的な反応もみられた。本人の様子の変化にあわせて、自分で作業量を調整する方法を教えたり、余暇活動の充実など継続

的な支援は必要であると考えられる。

表 行動障害の改善の推移

行動障害の内容	開始	1期	2期	3期	4期
ひどい自傷	0	0	0	0	0
強い他傷	5	3	3	5	1
激しいこだわり	5	5	3	1	0
激しいもの壊し	5	5	3	3	0
睡眠の乱れ	3	1	1	1	3
食事に関する障害	0	0	0	0	0
排泄に関する障害	0	0	0	0	0
著しい多動	5	3	5	1	0
著しい騒がしさ	3	3	1	1	0
パニックのもたらす結果が大変なため処遇困難な状態	5	3	5	3	0
粗暴で相手に恐怖感を与えるため処遇困難な状態	5	5	3	5	0
合計	36	28	24	20	4

4) F市における強度行動障がいの支援者育成を目的とした実践研修－『行動障がい支援研修』の取り組み－ 23年度

（櫻井みどり・倉光晃子・野口幸弘）

本研究では、F市におけるF市における強度行動障がいの支援者育成を目的とした実践研修である『行動障がい支援研修』の取り組みにおける受講者の研修効果について検討することを目的とした。

本研修には、F市内の障がい者施設・事業所職員、居宅支援事業所ヘルパー、特別支援学校教員等の16名の受講者が参加した。3日間にわたって実施された本研修の内容は、行動障がいの支援に関する講義、グループ演習、行動障がいを有する協力者に対する支援計画ミーティング、協力者に対する実習といったプログラムで構成された。

本研修の終了後に受講者から提出された実習報告書における支援内容と課題点の記述と、協力者の行動問題と活動従事の状況に関する記述から、受講者に対する本研修の成果を整理した。その結果、行動問題予

防の先行子操作と行動問題の対応法、適切行動の先行子操作に関する支援内容は多く実践されていたが、適切行動の対応法については提案も少なく、十分に実践されていないことが明らかとなった。また、協力者の実習時の状況については、協力者によって行動問題や活動従事の状況に大きな差が見られた。

本研修の今後の課題としては 3日間の研修内容が多く、受講者によっては十分な知識・技術が習得できない状況もあるため、受講者にとって効率的なプログラムの組み立てを再検討する必要がある。その中で、行動障がいの対応の要となる機能分析的アプローチの習得に焦点を当てた講義内容を組み込む点も検討すべき課題と示唆される。そして、受講者の講義の習得と受実習における実践及び協力者の行動面の状態との関連性の検証や、受講者が習得した支援知識・技法を各所属での実践に生かされているかの検証をすることが必要とされる

D 考察

強度行動障害の実態の解明と評価及び支援方法開発の 2つに関して複数の研究を行った。

1. 強度行動障害の制度面からの検討

本研究では、大塚によって強度行動障害の程度と施策の変遷について整理し、現在の課題について指摘し、同時に井上らによって強度行動障害研究班及び関連班の研究報告のレビューを行った。

初期の強度行動障害の概念やその支援制度は、入所施設での行動障害の支援の困難

さを評価し、そうした利用者のいる施設に対する支援システムを構築することが大きな目的としてスタートした。しかしながら当初の強度行動障害特別処遇事業は、入所による行動障害の改善については一定の効果を得たが、3年の支援期間経過後の地域移行に対しては課題を残していることが指摘された。さらに特別処遇事業においては支援費制度の導入によって廃止されるがその後の研究班の研究においてもそのフォローアップを含めた客観的な事業効果の評価は行われていないことが指摘された。

そこで近藤らの研究によって、特別支援処遇事業やその後の支援によって地域移行した事例について調査が行われた。

近藤らの研究では、特別処遇事業にいち早く取り組んだ「あさけ学園」を含めた全国自閉症者施設協議会の施設において、支援費制度が導入された平成 15 年度以降に地域移行した 8 施設 50 名のデータが分析された。その結果、先の先行研究からの指摘と同様に、特別処遇事業や強度行動障害に特化した支援によって一時的にその症状は改善するものの、対象者の地域移行とその生活の維持については、他の施設利用者以上の支援環境の構築と継続が必要であることが示された。

地域移行については支援環境の構築と継続が地域の受け入れ施設や家庭などの何らかの事情のため実現できない場合、地域移行の困難性に大きく影響すると考えられる。

移行先の環境整備が整わない理由としては、強度行動障害に対応する支援者の理解と支援技術などの人的要因、施設環境改善の経済的な要因とこの 2つを支援する制度的要因の 3つを整える必要がある。

現在、地域移行の成功については、関係する施設と施設職員の日常業務を超えた多くの努力の結果もたらされているといえる。今後、地域移行の成功事例と困難事例についてのより詳細な分析を行っていく必要がある。

2. 強度行動障害の実態に関する検討

強度行動障害のある人の生活実態としては大きく、福祉施設、在宅、医療入院に大別される。本研究における先の「制度研究」では、福祉施設での支援実態と地域移行の実態と課題について示した。しかし医療機関での行動障害の実態については「動く重症児病棟」を中心とした実態の検討はなされてきているが精神科病院での支援の実態については十分に明らかにされてきているとはいえない。

田淵らによってなされた調査では、まず知的障害を伴う長期入院患者の医療支援ニーズとして「行動障害」が多いこと、処遇に対するニーズとして「専門病院への移行」が多いことなどが示された。

しかし「地域の病院から専門病院へ」というニーズは、福祉施設での「地域入所施設から中核入所施設へ」というニーズと非常に類似したものである。専門病院は必ずしも対象者の居住地域にあるわけではなく、治療段階では有効性を示すと予測されても地域移行に関しては専門病院のスタッフが遠方の地域に出かけて行き、人的・物理的環境改善も含めた様々な移行支援をしなければならない。このような支援サービス機能を専門病院が「医療」という枠組みの中で持ちうるかは大きな検討課題となる。

福祉支援がそうであるように専門病院への依存は強度行動障害者の集中を招く懸念と地域移行の困難性を招き、特別処遇事業と同様に専門病院での長期入院化を招くのではないかという懸念を拭い得ない。

専門病院は地域病院では対応できない程度に症状が悪化した場合の一時的な集中治療機能だけでなく、地域病院への治療に対するスーパービジョンが行える機能を持つことが重要であると考える。

田淵らの2つ目の調査、小児を対象にした東京都立小児総合医療センターでの実態調査からは、強度行動障害医療加算適応となった症例の診断名は圧倒的に自閉症が多く「パニックへの対応」の困難性が高く、精神・神経の合併では「自閉症などによるこだわりが激しく対応困難」がもっとも高くなっていた。この結果から改めて自閉症の治療困難例が強度行動障害を呈する集団の多くを占めているということが確認された。

課題としてはどのような薬物療法、心理社会的アプローチがどのような症状の症状の改善に寄与するのかについて、より科学的なエビデンス評価が必要であることが示された。加えて医療面でのスタッフ養成や研修のシステムなども整えていく必要がある。

強度行動障害加算となった患者のプロフィールから、小学校高学年になる前までに、早期発見、早期介入を行う意義が改めて明らかとなった。早期介入といった意味でも小児総合医療センターのような医療機関の機能は重要であり、成人精神科医療や地域医療とのより一層の連携が重要となる。

こうした早期介入の手がかりをうるため

の研究の一つとして井上らによる、後方視的な分析が行われた。データは3名と限定されているが、自傷行動や他傷行動、破壊的行動、睡眠の異常などの行動障害は思春期に突然現れるのではなく、1歳半、3歳児検診時から何らかの行動異常が示されており、これが思春期に重篤化するという共通点がみられた。

これらの研究結果から、今後我が国で進められるべき診断を含め発達の遅れや偏りを指摘された後の保護者への支援や子どもの特性に応じた早期からの支援の実施においては「行動障害の重篤化の予防」という視点が重要になると考えられる。強度行動障害で多数を占める自閉症のどのようなタイプが行動障害のハイリスクとなるのかという側面について、家庭・教育環境の要因を含めて再検討し、予防施策を考えていくことが重要であると考えられる。

本研究班の目的の一つとしてあげられたのは、軽度もしくは知的障害のない発達障害児者（主に自閉症スペクトラム）が、「強度行動障害」児者と同等の対応困難な現状について明らかにし、その評価と支援について示唆を行うことである。

発達障害が示す行動障害の現状について、辻井ら研究によって、特に、発達障害においては二次障害を行動上の問題として捉えるために、不登校・ひきこもり、反社会的行動（非行・犯罪）に焦点を当てて先行研究のレビューを行った。

海外の先行研究においては、反社会的行動と発達障害の関連を除いて、知的障害のない発達障害児者における、二次障害としての不登校・ひきこもり、家庭内暴力といった問題行動を扱う研究は少なく ADHD

との関連を示す知見が多く蓄積されているが、高機能 PDD や AS と非行との関連を見る研究自体は少なかった。しかし国内では、発達障害の特性に起因した不登校やひきこもり高機能 PDD や AS における非行への傾性や関連を検討する研究の増加が示された。

発達障害においても対応困難な社会的問題行動が起きるのは、ほとんどが思春期以降であることが明らかとなっており、もともとの発達障害の併存症もしくは二次障害としての精神障害を背景にしていることが確認された。また事例研究において共通している内容としては、多くが PTSD 様の症状を持っていることである。つまり、それ以前の対人関係において、何らかのいじめや暴力被害の体験をしているという実態があるということである。

発達障害のケースにおいては施設入所というよりは在宅ケースが多く知的障害の施設入所は困難であるため、家族自身も疲弊し、支援を求めるエネルギー自体も枯渇していることも多く、家族への支援が不可欠であることも指摘された。

知的障害がある強度行動障害との連続性の中で家族支援も含めた予防と支援モデルを構築していく必要があると考えられる。

3. 強度行動障害の評価方法の検討

強度行動障害の評価方法について検討するため、まず安達らによる海外の行動障害に対する評価尺度の検討を行った。その結果、海外には強度行動障害に該当する概念が存在しないこと、強度行動障害の状態像は個々の適応が損なわれた状態として扱われていること、そのため適応尺度の中の幾

つかの部分項目としてチェックされていることが明らかとなった。国際的なスタンダードとなる 4 つの評価尺度を検討した結果、評価尺度自体として問題行動に焦点を当てた尺度である ABC (Aberrant Behavior Checklist) 及びその日本語版である ABC-J 「異常行動チェックリスト」(日本版) が、我が国で言う「強度行動障害」を障害種や知的障害の有無を越えて評価する可能性を持つていることが示された。

井上らの ABC-J 及び PARS (日本自閉症協会版広汎性発達障害評価尺度) と強度行動障害の旧法基準、行動援護による新法基準との関連を調査した一連の研究からは、強度行動障害についての知的障害と自閉性障害の程度との関連性が示され、特に衝動性と常同性への関連が示された。この点は先にも指摘した強度行動障害の早期リスクへの評価に繋がっていくと考えられる。

また 21 年度の調査研究においては、旧法基準と新法基準との尺度上の整合性の低さが課題として指摘された。

強度行動障害は知的障害のあることを前提とした概念であったが、近年の発達障害の示す重篤な行動問題の指摘、自閉症との深い関連が指摘の中で知的障害を伴わない発達障害をも含めた強度行動障害概念の構築が施策や支援に関する重要な課題となる。

辻井らの 23 年度の研究からは、知的障害のない発達障害についても対象を拡大し、ABC-J と Vineland 適応行動尺度との関連性も合わせて検討された。

また様々な先行研究や以前の本研究班の報告書の指摘にあるように、強度行動障害の旧法基準と新法基準の整合性の問題について、今回は知的障害を伴わない発達障害

をも対象として分析を行った。その結果、両基準を包括する ABC-J のカットオフ値 41 点が示唆されたことは、強度行動障害の今後の客観的評価について重要な知見を提供するものであると考える。

また従来の強度行動障害の評価については、個人の行動障害の程度を評価してきた。近年の ICF の定義に照らして強度行動障害の問題を考えると、個人要因だけでなく、環境要因の視点からも強度行動障害の評価をとらえていく視点が必要と考えられる。

こうした視点から辻井らの 22 年度から開発されてきた「支援尺度」とその研究からは、強度行動障害と支援環境及び適応行動との密接な関連が示された。強度行動障害は個人要因としてその困難性のみが注目されがちであるが、適切な支援環境を構築し適応行動を増やしていく取り組みの有効性について、あらためて実証的なデータが得られたと考えられる。

今後はこの支援尺度を強度行動障害の支援の現場でどのように効果的に活用するのかという視点での研究が必要となる。

4. 強度行動障害の支援方法に関する検討

本研究班の一連の研究から、強度行動障害の支援はそのライフステージにおいて一貫して行われる必要があり、本研究班では現状の教育・福祉制度の中でどのような支援が効果的であるかを検討した。その一つの鍵は有効なコンサルテーションシステムの確立である。

井上ら、村本らの機能分析をベースにしたコンサルテーション研究は、単にコンサルテーションをおこなうというだけではな

く、支援手法としての機能分析の適用が有効であるというデータを得た。

学齢期からの機能分析に基づく一貫した支援システムの構築、成人期においては入所施設からの移行やケアホームを利用した地域生活の実現へ向けて、受け入れ側の環境整備や継続的な専門的支援の必要性が示された。

既存の教育や福祉機関においては職員の移動が専門性の維持に大きく影響することは現場では既知の事実であるが、教育や福祉現場での伝統的な人事システムについては、研究的にも手をつけられておらず、最大の課題であるともいえる。

専門性を維持するための一つの戦略としても、外部からの専門的な支援の提供や連繋が位置づけられるがこのシステムを維持していくためには、センター期間の整備だけではなく、こういった外部からの支援を受け入れやすくするための制度設計や法的整備も重要であると考えられる。

本田らのケアホームへの支援をおこなった事例研究、櫻井らの強度行動障害支援者養成研修の研究報告は、いずれも先進地域の一つである福岡市のものである。

福岡市では強度行動障害者に対する入所施設での虐待事件をきっかけにして、入所ではなくケアホームでの複数施設からの専門家派遣による支援システムを構築し、それに伴う支援者養成も実施することで地域全体の支援システムを構築している。一般的に理念や母体の異なる地域の福祉機関を連携させることは実際問題として困難であるが福岡市のシステムは我が国の強度行動障害支援において、非常に重要なデータを提供するものである。

5. 結論

本研究班においては強度行動障害の評価と支援について3年間の研究報告をあわせると全部で20本の研究報告を得た。それらをまとめると以下のようない結論が得られた。

1. 強度行動障害の概念については、従来の知的障害の存在を基盤としたものから知的障害のない発達障害に拡大して再構成する必要があり、そのための制度設計も行われるべきである。

2. 強度行動障害の評価については旧法基準と自立支援法による行動援護の基準については整合性の面で問題があり、知的障害のないタイプにも適合する新たな評価基準の設定が必要である。特にABC-Jによる共通のカットオフポイントが得られたことは今後の評価方法に関する重要な提議となる。

3. 強度行動障害の支援に関しては、自閉症に対する基本的支援を徹底しつつ、特に衝動性と常同性への支援を充実させライフステージを通して一貫した支援を行うことが必要である。また対応システムとしては早期対応、重篤化時の集中的治療、教育や福祉へのスーパービジョン、支援者養成の4つが行える医療と福祉の機能を併せ持った中核となるセンターの必要性が指摘された。

4. 今後の課題としては、予防のための家族支援プログラムと支援先拡大のための支援者養成プログラムについて研究を進め、科学的エビデンスを蓄積し、普及させていくことである。

- F 健康危険情報** 特になし
特になし
- G 関連研究発表** 別紙
- H 知的財産権の出願・登録状況**

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
井上雅彦	自閉症のある子どもの余暇活動の支援	安達潤編者 石井哲監修	発達障害の臨床的理解と支援 3学齢期の理解と支援	金子書房	東京	2009	149-158
井上雅彦	自閉症スペクトラムのある人に余暇スキルを教える	安達潤編者 石井哲監修	発達障害の臨床的理解と支援 3学齢期の理解と支援	金子書房	東京	2009	159-165
井上雅彦 三田地真実 岡村章司	応用行動分析学の基礎からサポートネットワーク作りまで	井上雅彦 三田地真実 岡村章司	子育てに生かすABAハンドブック	日本文化	東京	2009	3-142
井上雅彦	自閉症児の教育	富永光昭 平賀健太郎	特別支援教育の現状・課題・未来	ミネルヴァ書房	京都	2009	
井上雅彦	心理教育的援助サービス	安齊順子 荷方邦夫	使える教育心理学	北樹出版	東京	2009	
井上雅彦	広汎性発達障害に対する行動論的アプローチ		発達障害の臨床心理学	東京大学出版会	東京	2010	35-57
井上雅彦 梅永雄二	自閉症支援の共通理解のために		自閉症支援の最前線さまざまなアプローチ	学習研究社	東京	2010	8-29
井上雅彦 藤坂龍司	自閉症の子どもたちのためのABA基本プログラム〈2〉	井上雅彦	家庭で無理なく楽しくできるコミュニケーション課題30	学研	東京	2010	8-38

井上雅彦			家庭で無理なく楽しくできる生活・自立課題36	学研教育出版	東京	2011	
井上雅彦		吉川徹、日詰正文、加藤香	発達障害の子どもをもつ親が行う親支援	学苑社	東京	2011	
井上雅彦	応用行動分析		はじめて働くあなたへ	(財)日本知的障害者福祉協会		2011	73
井上雅彦	ADHD/PDD合併の指導困難事例を通してー強い行動障害への支援システムを考える	小野次朗 小枝達也	ADHDの理解と援助	ミネルグア書房	京都市	2011	205-210
井上雅彦	解決の鍵を握る保護者との関係づくり	齊藤万比古	発達障害が引き起こす不登校へのケアとサポート	学研教育出版	東京	2011	148-165
井上雅彦	発達障害のある子どもが集団のルールで動けるために	辻井正次	特別支援教育実践のコツ	金子書房	東京	2011	112-117
井上雅彦	家庭・社会生活のためのABA指導プログラム		Steps to Independence	明石書店	東京	2011	

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
井上雅彦	自閉症に対するエビデンスに基づく実践を我が国に定着させるための戦略	行動分析学研究	23(2)	173-183	2009

井上雅彦	自閉症における応用行動分析学からのアプローチとそのエビデンス 精神療法・心理社会療法ガイドライン	精神科治療学2	24. 増刊号	306-307	2009
井上雅彦	広汎性発達障害のある子どもの感情理解と表現への支援	児童心理	63(7),	663～667	2009
井上雅彦	発達障害のある子どもが集団のルールで動けるために	児童心理	63(18)	100-105	2009
井上雅彦, 大羽 沢子 猪子 秀太郎 梅川康治 真城知己	特別支援教育のための応用行動分析学の適用：子どもと教師が変わる効果的な研修プログラム（準備委員会企画シンポジウム5, 日本特殊教育学会第46回大会シンポジウム報告）	特殊教育学研究	46(5)	346-347	2009
井上暁子 井上雅彦	強いこだわりを持つ自閉症生徒に対するセルフマネージメント手続きを利用したカウンセリング	明和学園短期大学紀要	18	69-76	2009
渡部匡隆 岡村章司 安達潤 井上雅彦 衛藤裕司 小林重雄	広汎性発達障害の治療教育プログラムの展開(2)：社会性の障害とその支援を中心(自主シンポジウム15, 日本特殊教育学会第46回大会シンポジウム報告)	特殊教育学研究	46(5)	346-347	2009
MASAHIKO IN OUE	The effects of the teacher training program for special education	ABA International Conference	OSLO Au 07,		2009
井上雅彦 井上菜穂	発達障害児の不登校および行動問題の再発を予防・改善するための条件	臨床心理学	10(1)	33-37	2010
井上雅彦	教師のための発達障害の基本的知識	子どもの心と学校臨床	N02	21-29	2010
野村和代 鈴木将文 井上雅彦 杉山登志朗	強度行動障害の再検討 1 強度行動障害特別処遇事業における対象事例の支援・経過についての分析	小児の精神と神経	50(3)	291-296	2010

式部陽子 橋本美恵 <u>井上雅彦</u>	保健士を中心とした発達の気になる子どものペアレント・トレーニングの試み	小児の精神と神経	50(1)	83-92	2010
原口英之 <u>井上雅彦</u>	発達障害児の問題行動のアセスメントに関する面接者トトレーニングの効果	行動療法学研究	36(2)	131-145	2010
廣瀬央恵 岡村寿代 <u>井上雅彦</u>	幼児における自己感情と他者感情の理解—性差および年齢差についての検討	発達心理臨床研究	16	71-80	2010
<u>井上雅彦</u>	ADHDにおける行動療法	精神科治療学	25(7)	919-924	2010
<u>井上雅彦</u>	学齢期から始める就労のための自己コントロールとコミュニケーション(3)	自閉症教育の実践研究	N019	64-65	2010
<u>井上雅彦</u>	学齢期から始める就労のための自己コントロールとコミュニケーション(2)	自閉症教育の実践研究	N018	64-65	2010
<u>井上雅彦</u>	学齢期から始める就労のための自己コントロールとコミュニケーション(1)	自閉症教育の実践研究	N017	64-65	2010
岡村章司 <u>井上雅彦</u> 高階美和	自傷行動を示す知的障害児に対する家族支援 月1回の母親へのコンサルテーションを通して	特殊教育学研究	47(5)	307-315	2010
<u>井上雅彦</u>	二次障害を有する自閉症スペクトラム児に対する支援システム	脳とはったつ	42(3)	209-212	2010
橋本俊顕 <u>井上雅彦</u>	自閉症スペクトラムへの対応—児の将来を念頭に	脳とはったつ	42(3)	191-192	2010
<u>井上雅彦</u>	発達障害者支援における生活スキルの支援	心理臨床の広場	3(1)	26-27	2010

井上雅彦	家庭内で暴力をふるうアスペルガー障害の子どもへの支援	実践障害児教育	38(7) Vol 451	44-48.	2011
井上雅彦	家庭連携のスタートラインは実態把握と信頼構築	実践障害児教育	38(7) Vol 451	40-43.	2011
井上雅彦	学齢期から始める就労のための自己コントロールとコミュニケーション (4)	自閉症教育の実践研究	N020	64-65	2011
松尾里沙 金森純平 長谷由香 秦基子 井上雅彦	発達障害児のある中学生に鳥取臨床心理研究 対する小集団ソーシャルスキルトレーニングの効果			47-51	2011
井上雅彦	ストレスによる行動を理解し冷静な対応を心がける	実践障害児教育	38(12) vol 456	8-11.	2011
井上雅彦・岡田涼 野村和代・上田暁史・安達潤・辻井正次・大塚晃	知的障害者入所更正施設利用者における強度行動障害とその問題行動の特性に関する分析	精神医学	53(7)	639-645	2011
井上雅彦	人間行動分析学への発展のために言語行動における理論行動分析の臨床場面への応用	行動分析学研究	26(1)	46-50.	2011
井上雅彦	将来の自立や社会生活のための一人ひとりに合わせたトップダウン型指導	実践障害児教育	39(5) vol 461	42-5	2011
井上雅彦	児童期の対応とペアレント・トレーニング	そだちの科学	17	48-52	2011

<u>井上雅彦</u>	行動分析学による自閉症療育におけるエビデンス	臨床心理学	12(1)	16-19	2011
<u>井上雅彦</u>	エビデンスに基づいた自閉症療育:応用行動分析学に基づくアプローチの成果と課題	小児の精神と神経	51(4)	323-327	2011
<u>MASAHIKO INOUE</u>	Effectiveness of Group Parent Training for Mothers of Children with Developmental Disorders	ABAI6th International Conference	Spain Nov 25		2011
<u>MASAHIKO INOUE</u>	Family support programs of ASD Joint Academic Conference on Autism Spectrum Disorders	日米自閉症スペクトラム研究会議			2011

書籍

研究成果の刊行に関する一覧表

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
大塚晃	子供と家族を支える福祉について		心の科学、第145号	日本評論社		2009	
大塚晃	障害者自立支援法見直しの背景とポイント		月刊福祉9月号	全国社会福祉協議会出版部		2009	
大塚晃	障害者自立支援法の改正について		特別支援教育	東洋館出版社		2011	
大塚晃	第4編 障害者福祉		国民の福祉の動向	厚生労働統計協会		2011	
大塚晃	他職種連携・ネットワーキング		障害者に対する支援と障害者自立支援制度	中央法規出版株式会社	東京	2011	
大塚晃	障害者権利条約をめぐる現状と課題		月刊福祉、現代の社会福祉100の論点	全国社会福祉協議会		2011	

書籍

研究成果の刊行に関する一覧表

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
安達潤	学校の中の資源を活用する特別支援教育を推進するための学校資源の活用	安達潤編者 石井哲監修	発達障害の臨床的理解と支援 3 学齢期の理解と支援	金子書房	東京	2009	1-17
安達潤	ソーシャリストリーによる自閉症スペクトラム支援	東條ほか	「発達障害の」臨床心理学	東京大学出版会		2010	58-66
安達潤	後期中等教育における発達障害の子供たちへの特別支援教育の課題－北海道の高等養護学校実態調査から考える－	監修 市川宏伸編集 内山登喜雄 田中康雄 辻井正次	「発達障害支援に現状と未来図」	注方法規出版		2010	59-79
安達潤	支援が必要な子どもへのトータルケアを目指した取り組み	辻井正次	特別支援教育実践のコツ	金子書房	東京	2011	180-187
安達潤	発達障害の基礎知識 2 (教育)	井上雅彦、吉川徹、日詰正文、加藤香	ペアレントセンター入門講座 発達障害の子どもをもつ親が行なう親支援	学苑社	東京	2011	34-35
安達潤	メンター活動の課題 3. 教育の立場から	井上雅彦、吉川徹、日詰正文、加藤香	ペアレントセンター入門講座 発達障害の子どもをもつ親が行なう親支援	学苑社	東京		116-118

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
安達潤	子供と家庭に向かい合うコンサルテーションとは	児童心理		166-172	2009
安達潤 萩原拓	生涯にわたる支援の視点から学齢期における支援のあり方を考える	精神科学治療	24(10)	1211-1217	2009
安達潤 斎藤真善	自閉症スペクトラム障害とコミュニケーションリズム	言語	38(6)	42-49	2009
安達潤	自分らしい「幸せのかたち」が見える自立に向けて特別支援教育がすべきこと	実践障害児教育	444	16-19	2010

書籍

研究成果の刊行に関する一覧表

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
辻井正次	発達障害のある子どもたちの家庭と学校(1)発達障害があるということ		子どもの心と学校臨床	遠見書房		2009	1
辻井正次 杉山登志朗 望月 葉子	「アスペルガー症候群 大人の生活完全ガイド」			保健同人社	東京	2010	
明観光宣 辻井正次	思春期・成人期のアスペルガー症候群・高機能広汎性発達障害Ⅱ部 アスペルガー症候群	山崎晃資	「自閉症スペクトラムと特別支援教育」	金剛出版	東京	2010	173-182
辻井正次 望月直人	1章3節 発達障害と不登校	田島誠一	「不登校一ネットワークを生かした多面的援助の実際」	金剛出版	東京	2010	73-78
辻井正次 川上ちひろ	発達障害児者の家族支援ニーズの実態と課題	市川宏伸 (監修) 内山登紀夫 田中康雄 辻井正次 (編)	『発達障害者支援の現状と未来図 早期発見・早期療育から就労・地域生活支援まで』	中央法規		2010	220-238
川上ちひろ 辻井正次	学校における「性と関係性の教育」—発達障害のある子どもたちとの取り組み		『健康教室』 増刊号(第61巻第13号)	性教育実践アイデアノート		2010	10
杉山登志朗・辻井正次		監修 杉山登志朗・辻井正次、協力 NPO法人アスペ・エルデの会	発達障害のある子どもがでかけることを学ぶ！ 学童編-	日東書院	東京	2011-09	

<u>辻井正次</u>		辻井正次 (編)	特別支援教育実践のコツ：発達障害のある子の〈苦手〉を〈得意〉にする	金子書房	東京	2011-09	
<u>杉山登志朗・辻井正次</u>			発達障害のある子どもがでることとを伸ばす！ 幼児編	日東書院	東京	2011-09	

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
満田健人 明観光宜 <u>辻井正次</u>	PFスタディ反応における広汎性発達障害児と定型発達児の比較研究	小児の精神と神経	49 (3)	221-230	2009
<u>辻井正次</u>	高機能広汎性発達障害の自己調整機能--支援の方向性に関する予備的検討。	中京大学現代社会学部紀要	2(2)	1-11	2009
川上ちひろ <u>辻井正次</u>	思春期広汎性発達障害児の性行動の特徴と保護者のニーズの検討	小児の精神と神経	49(2)	163-170	2009
吉橋由香 藤田知加子 川上正浩 <u>辻井正次</u>	高機能広汎性発達障害の意味的ネットワーク構造の特徴--言語連想課題を用いた検討	小児の精神と神経	49(2)	149-161	2009
<u>辻井正次</u>	子どもたちの「できること」を伸ばす--発達障害のある子どものスキル・トレーニング実践(新連載・1)発達障害とともに生きること--スキル・トレーニングが必要なわけ	こころの科学	(146)	97-101	2009

<u>辻井正次</u> 伊藤沙智子	支援システム・支援グループ—NPO法人アスペ・エルデの会の取り組みから（アスペルガー症候群の子どもの発達理解と発達援助）—（アスペルガー症候群の援助）	別冊発達 (30)	281–288	2009
<u>辻井正次</u>	子どもたちの「できること」を伸ばす—発達障害のある子どものスキル・トレーニング実践(2) 日常で困ることの分析と準備—子どもたちが困ったときに前向きになるために。	こころの科学 (147)	115–121	2009
<u>小泉晋一</u> <u>辻井正次</u>	子どもたちの「できること」を伸ばす—発達障害のある子どものスキル・トレーニング実践(3) 子どもたちが身体を知る。	こころの科学 (148)	139–144	2009
<u>辻井正次</u>	特別支援教育で始まる、子どもの〈苦手〉を〈得意〉にする工夫の仕方—通常学級にあたり前に発達障害の子どもたちが学んでいる現実の中で（通常学級で使える 特別支援教育 実践のコツ）	児童心理 63(18)		2009
Suzuki K Nishimura K Sugihara G Nakamura K Tsuchiya KJ Matsumoto K Takebayashi K Isoda H, Sakahara H Sugiyama T <u>Tsujii M</u> Takei N Mori N.	Metabolite alterations in the hippocampus of high-functioning adult subjects with autism.	Int J Neuropathol 9	1–6	2009

Kajizuka M Miyachi T Matsuzaki H, Iwata K Shinmura C Suzuki K Suda S, Tsuchiya KJ Matsumoto K Iwata Y Nakamura K <u>Tsujii M</u> Sugiyama T Takei N Mori N	Serum levels of platelet derived growth factor B homodimers are increased in male children with autism.	Prog Neuropsychotherapy Oct 29			2009
Maekawa M Iwayama Y Nakamura K Sato M, Toyota T Ohnishi T Yamada K Miyachi T <u>Tsujii M</u> Hattori E, Maekawa N Maekawa N Mori N Yoshikawa T.	A novel missense mutation (Leu46Val) of PAX6 found in an autistic patient	Neurosci Lett Oct 25;462(3)	267-71.		2009
伊藤大幸 神谷美里 吉橋由香 宮地泰士 野村香代 谷伊織 <u>辻井正次</u>	小中学生の攻撃性—特性不安および抑うつの関連からの検討	精神医学 52(5)	489-497		2010